

札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年12月)

【調査要領】

1. 調査期間：平成28年12月9日（金）～平成29年1月12日（木）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、518社へ郵送、電子メールで調査票を送付。
FAX、またはインターネットにより210社から回答（回答率40.54%）。
3. 調査項目
 - (1) 定例調査 12月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて
（DI値（※下記参照）を集計）
 - (2) 付帯調査 ①平成28年度の所定内賃金の動向について
②外国人材の受け入れ促進について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	47	22.4%
製造業	25	11.9%
卸売業	35	16.6%
小売業	22	10.5%
サービス業その他	81	38.6%
合計	210	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	56	26.7%
1千万円超～5千万円以下	105	50.0%
5千万円超～1億円以下	24	11.4%
1億円超～3億円以下	7	3.3%
3億円超	18	8.6%
合計	210	100.0%

※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など、各項目についての判断の状況を表す。
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left(\text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

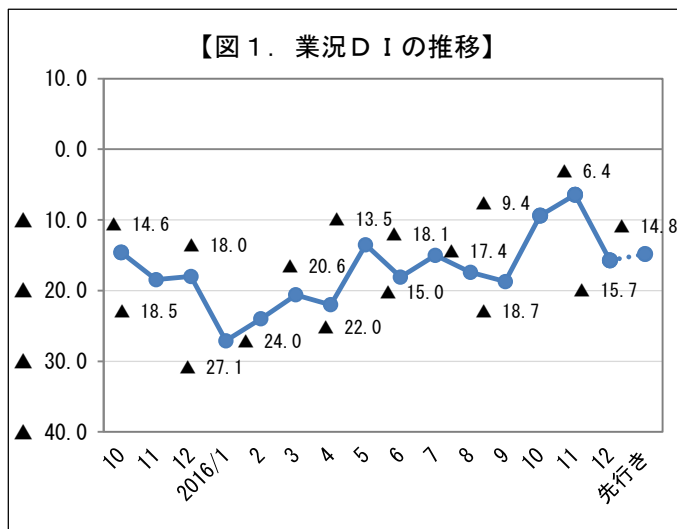
※先行き見通しDI = 当月（12月）と比べた、向こう3ヶ月（1月～3月）の先行き見通し

1. 平成28年12月 調査結果

業況DIは、悪化。先行きはほぼ横這いを見込み、引き続き慎重な見方続く

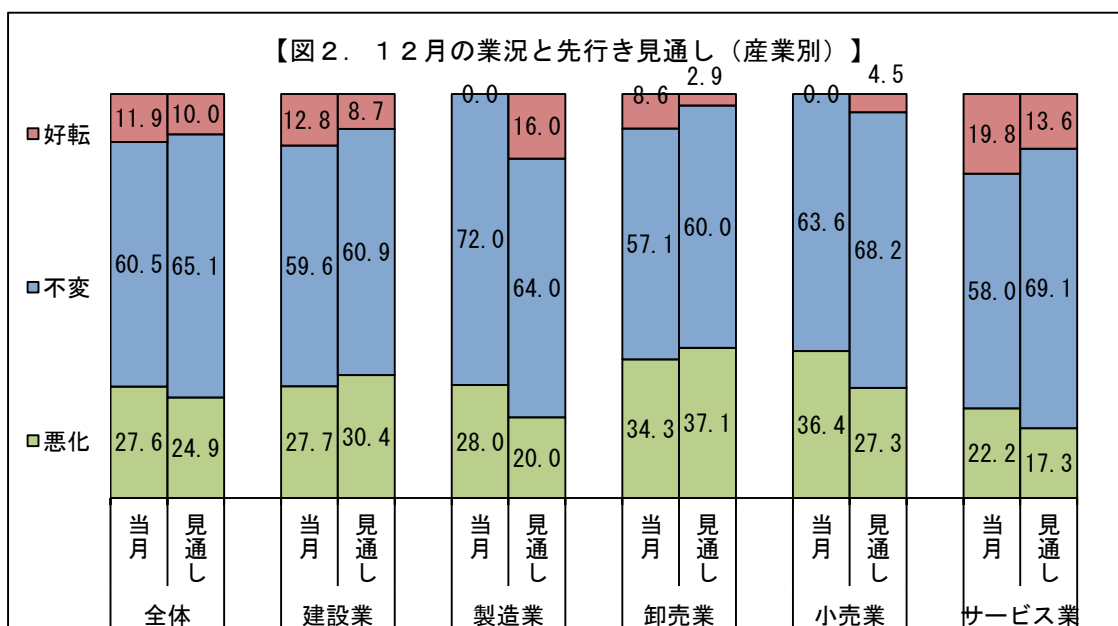
(1) 業況DI

- 12月の業況DIは▲15.7となり、前月より9.3ポイントの低下。
産業別では、建設業で5.8ポイント、製造業で10.6ポイント、卸売業で8.6ポイント、小売業で30.1ポイント、サービスその他で6.8ポイント低下し、全業種で悪化となった。
- 向こう3ヶ月（1月～3月）の先行き見通しDIは▲14.8となり、12月から0.9ポイントの上昇。業況好転を見込む企業は全体の10.0%の一方、これを上回る24.9%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



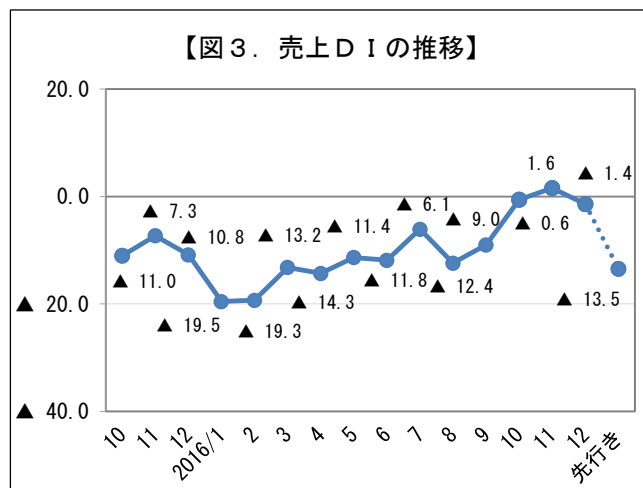
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	先行き
全産業	▲15.0	▲17.4	▲18.7	▲9.4	▲6.4	▲15.7	▲14.8
建設業	▲23.7	▲20.5	▲13.0	▲7.5	▲9.1	▲14.9	▲21.7
製造業	▲19.2	▲17.4	▲40.9	▲27.8	▲17.4	▲28.0	▲4.0
卸売業	▲27.6	▲28.6	▲26.5	▲38.7	▲17.1	▲25.7	▲34.3
小売業	▲17.6	▲9.5	▲44.4	▲18.8	▲6.3	▲36.4	▲22.7
サービスその他	▲2.9	▲12.8	▲4.5	8.0	4.3	▲2.5	▲3.7



(2) 売上（受注・出荷）について

- ・ 12月の売上DIは▲1.4となり、前月から3.0ポイントの低下でマイナスに転じた。産業別では、建設業・製造業・小売業で、それぞれ2.8ポイント、1.0ポイント、1.1ポイントの上昇となったが、卸売業・サービスその他では、2.9ポイント、11.2ポイントの低下となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲13.5となり、12月から12.1ポイントの低下。小売業で4.6ポイント上昇し、引き続きプラスの見通しとなったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ16.1ポイント、8.0ポイント、2.8ポイント、19.7ポイントの低下となった。

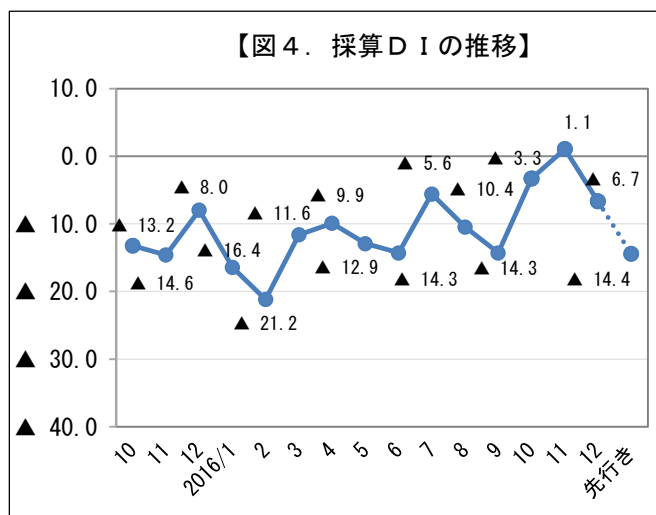


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	先行き
全産業	▲6.1	▲12.4	▲9.0	▲0.6	1.6	▲1.4	▲13.5
建設業	▲5.1	▲9.1	▲10.6	▲10.0	▲15.6	▲12.8	▲28.9
製造業	▲26.9	▲17.4	▲18.2	▲22.2	▲13.0	▲12.0	▲20.0
卸売業	▲27.6	▲25.7	▲17.1	▲9.7	▲5.7	▲8.6	▲11.4
小売業	▲5.9	▲14.3	▲5.6	12.5	12.5	13.6	18.2
サービスその他	10.0	▲6.3	▲1.5	10.5	18.6	7.4	▲12.3

(3) 採算（経常利益）について

- ・ 12月の採算DIは▲6.7となり、前月から7.8ポイントの低下でマイナスに転じた。産業別では、卸売業で横這いとなったが、建設業・製造業・小売業・サービスその他で、それぞれ8.0ポイント、21.0ポイント、9.1ポイント、8.0ポイントの低下となった。
- ・ 先行き見通しDIは▲14.4となり、12月から7.7ポイントの低下。小売業で4.6ポイントの上昇となったが、建設業・卸売業・サービスその他では、それぞれ3.1ポイント、5.7ポイント、17.2ポイントの低下となった。

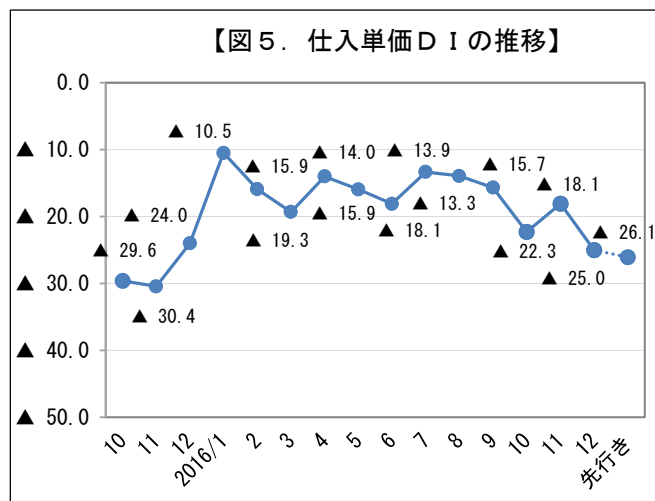


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H28.7	H28.8	H28.9	H28.10	H28.11	H28.12	先行き
全産業	▲5.6	▲10.4	▲14.3	▲3.3	1.1	▲6.7	▲14.4
建設業	▲15.4	▲16.3	▲14.9	▲20.0	▲13.3	▲21.3	▲24.4
製造業	▲3.8	4.3	0.0	0.0	13.0	▲8.0	▲8.0
卸売業	▲17.2	▲14.3	▲25.7	▲12.9	▲11.4	▲11.4	▲17.1
小売業	▲35.3	▲19.0	▲33.3	6.3	0.0	▲9.1	▲4.5
サービスその他	11.8	▲7.6	▲7.5	6.6	12.9	4.9	▲12.3

(4) 仕入単価について

- 12月の仕入単価DIは▲25.0となり、前月から6.9ポイント低下（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、サービスその他で4.3ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では、それぞれ3.3ポイント、24.7ポイント、17.1ポイント、21.0ポイントの低下となった。
- 先行き見通しDIは▲26.1となり、12月から1.1ポイントの低下。卸売業で11.4ポイントの上昇となったが、建設業・製造業・小売業・サービスその他では、それぞれ1.2ポイント、12.0ポイント、4.5ポイント、2.2ポイントの低下となった。



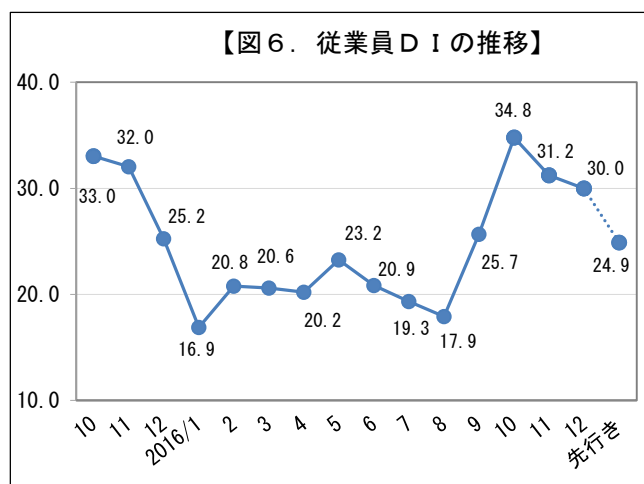
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28. 7	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	先行き
全産業	▲13.3	▲13.9	▲15.7	▲22.3	▲18.1	▲25.0	▲26.1
建設業	▲12.8	▲20.5	▲21.7	▲30.0	▲24.4	▲27.7	▲28.9
製造業	7.7	4.3	4.5	5.6	8.7	▲16.0	▲28.0
卸売業	▲13.8	▲25.7	▲20.6	▲35.5	▲20.0	▲37.1	▲25.7
小売業	▲5.9	▲4.8	▲11.1	0.0	▲6.3	▲27.3	▲31.8
サービスその他	▲23.2	▲12.8	▲16.9	▲24.3	▲24.6	▲20.3	▲22.5

(5) 従業員について

- 12月の従業員DIは30.0となり、前月から1.2ポイント低下（人手不足感が弱まる）。産業別では、建設業・小売業・サービスその他で、それぞれ0.5ポイント、5.7ポイント、4.4ポイントの上昇となったが、製造業・卸売業においては、18.8ポイント、5.7ポイント低下した。
- 先行き見通しDIは24.9となり、12月から5.1ポイントの低下。建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、人手不足感が弱まる見通しとなった。



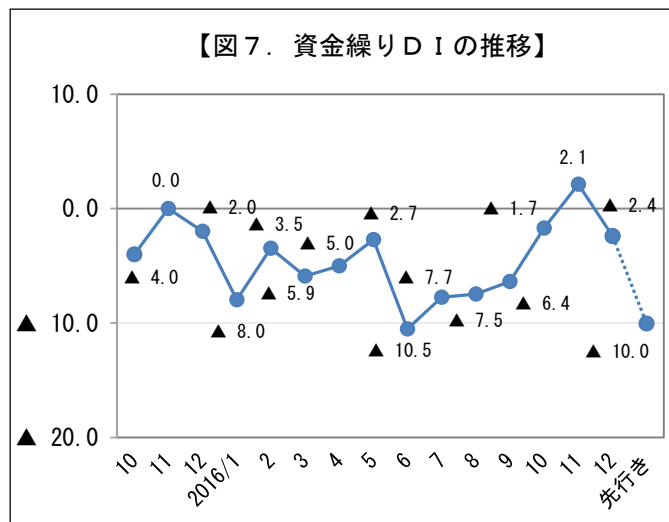
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H28. 7	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	先行き
全産業	19.3	17.9	25.7	34.8	31.2	30.0	24.9
建設業	35.9	27.9	38.3	42.5	37.8	38.3	26.1
製造業	15.4	8.7	13.6	22.2	34.8	16.0	8.0
卸売業	▲10.3	▲8.6	17.6	22.6	28.6	22.9	20.0
小売業	5.9	14.3	16.7	18.8	12.5	18.2	27.3
サービスその他	27.1	27.8	27.3	42.1	31.4	35.8	30.9

(6) 資金繰りについて

- ・ 12月のDIは▲2.4となり、前月より4.5ポイントの低下でマイナスに転じた。産業別では、製造業で7.7ポイントの上昇となったが、建設業・卸売業・小売業・サービスその他では、それぞれ4.3ポイント、8.6ポイント、6.5ポイント、5.5ポイント低下し、マイナスに転じた。
- ・ 先行き見通しDIは▲10.0となり、12月から7.6ポイントの低下。小売業で上昇となったが、建設業・製造業・卸売業・サービスその他では、それぞれ8.7ポイント、4.0ポイント、5.7ポイント、11.1ポイントの低下となった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

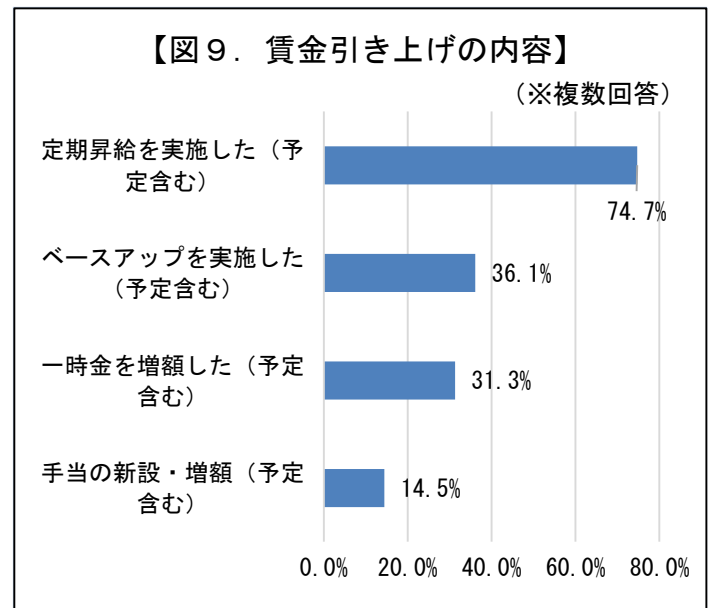
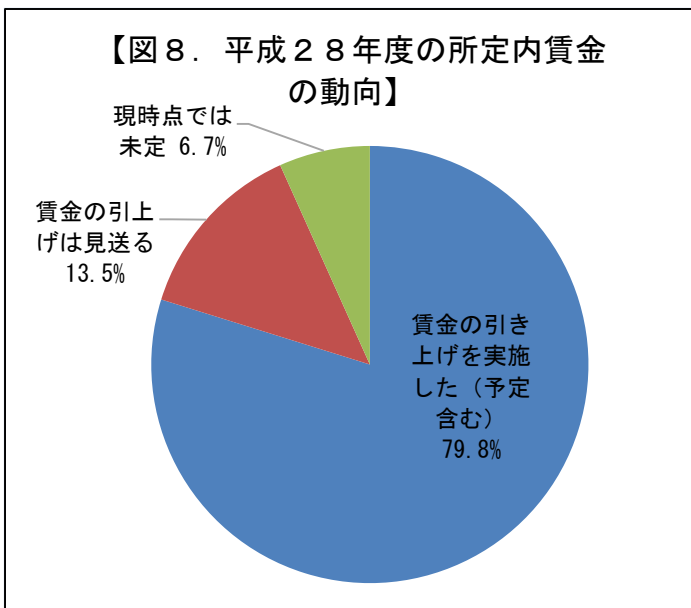
	H28. 7	H28. 8	H28. 9	H28. 10	H28. 11	H28. 12	先行き
全産業	▲7.7	▲7.5	▲6.4	▲1.7	2.1	▲2.4	▲10.0
建設業	▲12.8	▲7.0	▲6.4	▲15.0	0.0	▲4.3	▲13.0
製造業	▲3.8	0.0	0.0	11.1	4.3	12.0	8.0
卸売業	▲20.7	▲11.4	▲14.7	▲3.2	5.7	▲2.9	▲8.6
小売業	0.0	▲9.5	▲16.7	▲6.3	▲12.5	▲19.0	▲18.2
サービスその他	▲2.9	▲7.6	▲1.5	4.1	4.3	▲1.2	▲12.3

2. 平成28年度の所定内賃金の動向について

労働需給の逼迫から、中小企業においても人材確保のため賃上げをせざるを得ないという声も聞かれることから、今年度の所定内賃金の動向について調査を実施した。

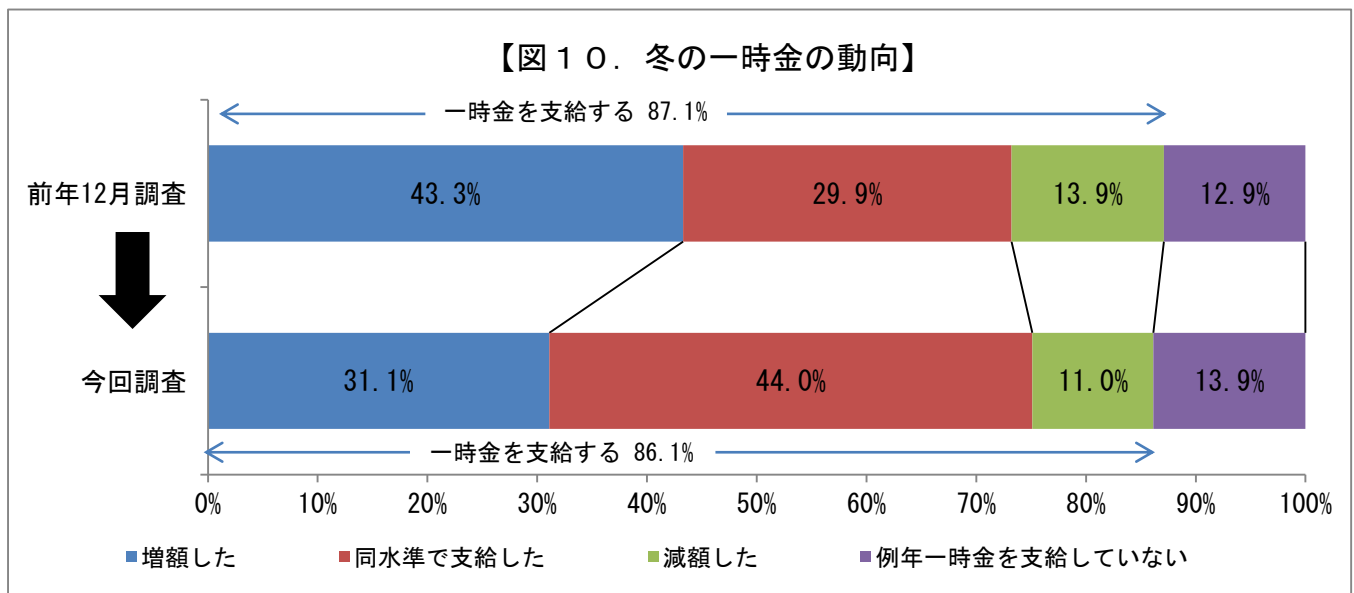
①平成28年度の所定内賃金の動向について

「賃金の引き上げを実施した（予定含む）」と回答した企業が79.8%、「賃金の引き上げは見送る」と回答した企業が13.5%、「現時点では未定」と回答した企業が6.7%となった（図8）。賃金引き上げの内容として、「定期昇給を実施した（予定含む）」と回答した企業が74.7%と最も多く、「ベースアップを実施した（予定含む）」が36.1%、「一時金を増額した（予定含む）」が31.3%、「手当の新設・増額（予定含む）」が14.5%となった（図9）。



②今冬（平成28年冬）の一時金の動向について

今冬の一時金を「支給する」と回答した企業は全体で86.1%と昨年調査時と比較して1.0ポイント減少した。「支給する」と回答した企業のうち、昨冬と「同水準で支給した」と回答した企業は昨年と比較して14.1ポイント増加した一方、「増額した」・「減額した」と回答した企業は12.2ポイント、2.9ポイント減少した。「例年一時金を支給していない」と回答した企業は昨年と比較して若干増加した（図10）。



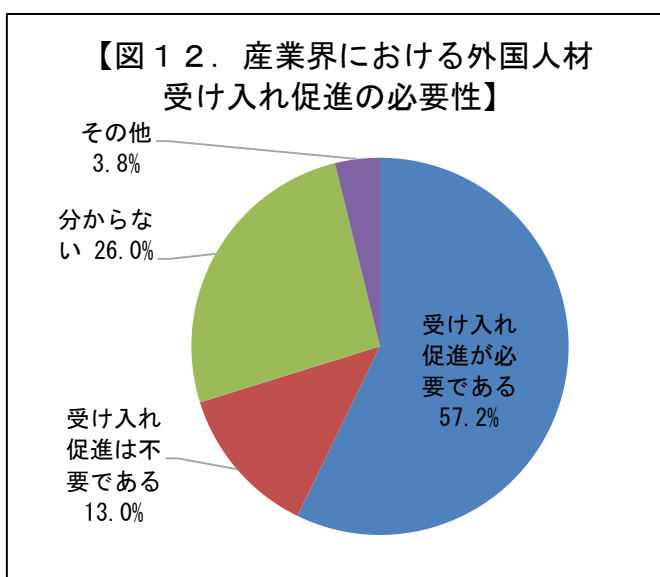
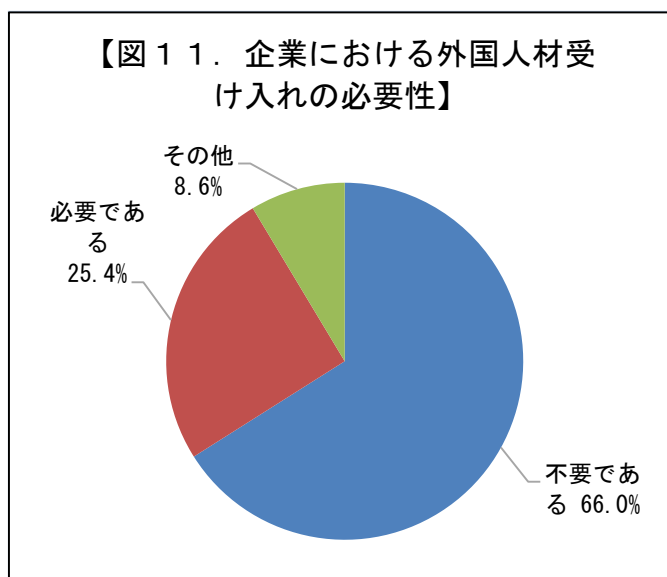
3. 外国人材の受け入れ促進について

長期にわたる人手不足の影響を受け、近年、外国人材（外国人技能実習生、留学生含む）のニーズが高まっており、政府では、外国人材の受け入れ促進について検討していることから、企業での外国人材の受け入れの必要性やどのような人材を求めているのか調査を実施した。

①外国人材受け入れの必要性について

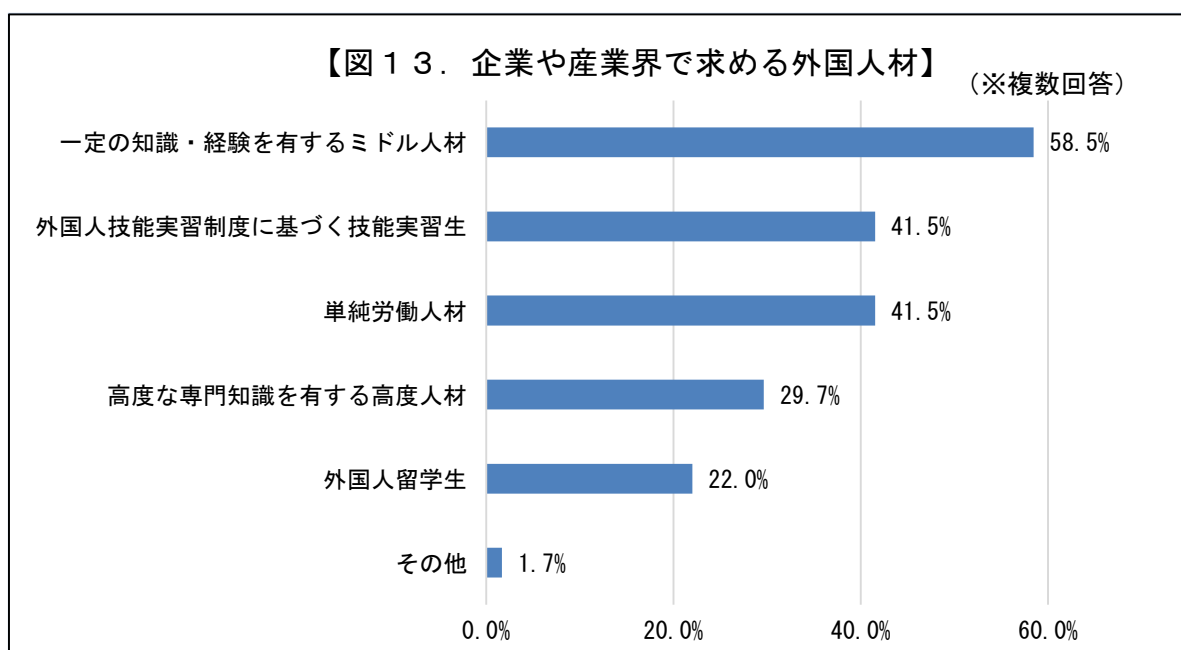
外国人材の受け入れが「不要である」と回答した企業は66.0%、「必要である」と回答した企業は25.4%となった（図11）。

一方で、産業界における外国人材の受け入れ促進については、「受け入れ促進が必要である」と回答した企業が57.2%、「受け入れ促進は不要である」と回答した企業は13.0%となった（図12）。



②企業や産業界で求める外国人材について

企業や産業界で求める外国人材については、「一定の知識・経験を有するミドル人材」と回答した企業が58.5%と最も多く、「外国人技能実習制度に基づく技能実習生」・「単純労働人材」が41.5%、「高度な専門知識を有する高度人材」が29.7%、「外国人留学生」が22.0%となった（図13）。



4. 会員企業の声

【建設業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 今月から除雪業務が本格化。24時間体制が例年よりも早く、人員体制がやや不安。また、排雪業務も前倒しとなり、ダンプ確保に不安がある。 	土木建設業
<ul style="list-style-type: none"> ● 建築技術者・技能者不足のため、若い人材の育成が急務である。又、休日の確保と労働時間の短縮・賃金アップの推進が国レベルで必要である。 	総合建設業
<ul style="list-style-type: none"> ● 現在の事業環境から見て近々に好転を望めない中、今後の会社の健全な維持及び優良従業員の確保や定期的な若年従業員の確保等を考えると一時的な減量経営を指向し、その間に体力を蓄えていくのがいいのか熟慮中である。 	造園工事業
<ul style="list-style-type: none"> ● 建設業は長期の発注量低減により疲弊しており、社員や職人の高齢化も深刻である。これらを改善し、維持・存続するためには、中長期的に安定した発注量と地元業者の受注機会の拡大。それに伴う、適正な利益を確保できる積算が必要である。 	土木建築工事業

【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 季節的要因で工場の稼働率は100%を超えて連日残業により対応しているが、年が明ければ一転して暇になりこのギャップを計画生産により平準化できないものか社内で検討しているものの、客先の協力を取り付けることが難しく苦慮している。 	建設産業機械附帯品(帆布製品製造業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 工場所在地が現在風致地区となっている。老朽化した工場の改修が求められるが、産業用地へ引っ越すとすると資金面はもとより、熟練した従業員の継続雇用が難しくなる。また、食品の場合、水道水であっても水が変わると出来上がりが変わってしまう。法令が定められる以前に立地していた工場に対しては、工場立地法など法令を緩和して欲しい。 	菓子製造

【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> ● 技術系の人手不足は顕著で、学卒者の合同説明会でもそもそも参加者が少ない上、特に男子学生の参加者が昨年と比較しても少なく感じる。事務系の募集には一人に対し30人以上の応募があるなど格差が激しい。単純に企業の賃金や条件のみでは集まらない現状から、雇用制度そのものや技術系学生の育成など会議所や行政の取り組みに期待する。 	業務用冷暖房空調機器販売、工事メンテナンス
<ul style="list-style-type: none"> ● 台風の影響による農産物の凶作、温暖化による水産物の不漁などにより、第一次産業の出荷数が乏しい為、価格が高止まりし、食品加工業においても原料が高い為値上げせざるを得ない。そのため小売価格が高騰し、消費が更に低迷し、食品に付随する当社取り扱い商品の包装資材も数量が捌けずに苦戦を強いられている。対策として、顧客数を幅広く増やすことだが、現人員でどう増やしていくかが課題である。 	包装用品卸売

<ul style="list-style-type: none"> ● 流通コストの上昇が収まらない傾向にある。人手不足が原因だと思うが、今後も人手不足は解消されない見込みのためやや不安。また、設備投資を検討する際に補助金を探す、機械等の対象規模が大きなものを中心に、大会社に近い中小向けが多い。そのため設備投資に前向きになりづらい。 	乳製品及び関連冷蔵冷凍機器卸売
<ul style="list-style-type: none"> ● 収益力向上やコスト削減を進めるにあたり、社員のモチベーションを保ちながら進めることは重要であり、トップとのコミュニケーションの場を増やすようにしている。 	清涼飲料販売
<ul style="list-style-type: none"> ● アマゾン・コンビニ・100円ショップでおおかたの買物が済んでしまう時代になり、物販小売専門店は経営が難しい状況。規模の縮小には限界がある。都心では、小さな専門店が継続できる魅力ある商店街づくりが望まれる。 	洋品雑貨・小間物小売業

【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> ● 外国人労働者の受け入れには在留資格の業種拡大が必要だが、特区等で柔軟に対応して欲しい。 	運輸倉庫業(一般貨物自動車運送業)
<ul style="list-style-type: none"> ● 最低賃金の上昇や労務管理(所定労働時間の短縮)等を鑑み、経費面での生産性の向上が課題である。商品力の向上とコスト削減の両輪で課題は沢山ある。組織も10年後を見据えて、新しい人材の確保及び育成が重要と考えている。 	リゾートホテル業(旅館・ホテル)
<ul style="list-style-type: none"> ● 人口減・若者の車離れ・高齢者の免許自主返納等により、車社会の環境が徐々に縮小し競争が激しくなり、採算性が悪化する懸念がある。 	駐車場管理業
<ul style="list-style-type: none"> ● 医療福祉専門の人材会社のため、近年の介護職離れによって業績がかなりのダメージを受けている。来年度施行予定の外国人技能実習制度(介護職)の活用を視野に戦略の練り直しを行っている。 	人材派遣業
<ul style="list-style-type: none"> ● 警備業は高齢者が多く、退職したら補充ができない。永年雇用のための処遇改善、働きやすい職場環境作りが喫緊の課題である。 	警備業、介護サービス
<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用するにあたり、今までは国民年金・国民健康保険でよかったが、今後大手建築会社に協力するには、厚生年金・社会保険加入が義務付けられており会社の負担が大きくなってきている。 	建築設計業(土木建築物の調査診断業務)